

## 令和 7 年度岡山県原子力防災訓練運営支援業務説明書

## 1 業務名

令和 7 年度岡山県原子力防災訓練運営支援業務

## 2 業務目的

岡山県が岡山県地域防災計画（原子力災害等対策編）等に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠環境技術センター」という。）における原子力災害発生（警戒事態該当事象発生から原子力災害対策特別措置法第10条該当事象に進展する災害）を想定し、国、岡山県、鳥取県、鏡野町、三朝町など関係機関の連携や上齋原オフサイトセンターでの初動対応に係る図上訓練（以下「訓練」という。）を実施する。

本業務は、訓練が円滑に実施され、訓練目的が達成できるよう岡山県に対して支援を行うことを目的とする。

## 3 訓練概要

## （1）実施日程及び場所

日程：令和 7 年11月26日（水）

場所：上齋原オフサイトセンター（岡山県苫田郡鏡野町上齋原514－1）等

## （2）主な参加予定機関

岡山県、鳥取県、鏡野町、三朝町、原子力規制庁、岡山県警察、津山圏域消防組合、人形峠環境技術センター等

## （3）訓練実施項目

## ア 訓練要員研修

- ・原子力防災の基礎や人形峠環境技術センターの施設概要等を説明する。
- ・上齋原オフサイトセンター・機能班の役割説明や、センター内の機器操作説明・実習等を行う。
- ・機能班別にケーススタディによる課題演習等を行う。
- ・図上訓練の概要や開始時状況等を説明する。

## イ 図上訓練

- ・原子力災害対策特別措置法で定められた事象等を踏まえたオフサイトセンターの活動について図上訓練を実施する。
- ・訓練参加者は与えられた付与情報を基に、機能班ごとに対応を検討するとともに、他の機能班と連携した演習を実施する。
- ・事象の進展に伴い、現地事故対策連絡会議等を開催する。

## ウ 訓練評価

- ・訓練参加者や評価員等により、実施した訓練の評価・検討等を行う。

## エ その他

- ・本訓練に合わせ、関係機関が関連訓練を行う場合がある（本業務対象外）。（関連訓練例）

緊急時モニタリング訓練、救助及び救急搬送訓練、救護所開設訓練等

## 4 業務概要

岡山県が令和7年11月26日（水）に上齋原オフサイトセンター等で実施する訓練において、次の支援を行う。

### （1）訓練前

- ア 訓練打合せ（岡山県内/4回）
- イ 業務計画の作成
- ウ 訓練全般計画の作成
- エ 図上訓練計画の作成

### （2）訓練時

- ア 訓練要員研修・図上訓練の運営（進行管理、機器の障害対応等）
- イ 図上訓練の評価

### （3）訓練後

- ア 訓練検証会議の資料作成及び出席（岡山県内/1回）
- イ 業務報告書の作成
- ウ 訓練の結果を踏まえ、岡山県地域防災計画（原子力災害等対策編）及び原子力関係マニュアルについて、見直すべき内容があれば、その内容を報告書により提出する。

## 5 業務項目

### （1）運営支援

- ア 訓練シナリオ等の立案
  - ・人形峠環境技術センターにおいて保管している放射性物質の量と人形峠環境技術センターにおける現在の作業、工程等を考慮した事故シナリオに基づき、訓練シナリオや状況付与計画等を作成すること。
  - なお、関係機関の意見・要望等や、岡山県庁等と上齋原オフサイトセンターをつなぐTV会議を実施する内容を考慮したシナリオとすること。
- イ 訓練要員研修資料の作成
  - ・訓練要員研修のカリキュラムや講義資料等を作成すること。
- ウ 実施の支援
  - ・図上訓練は、オフサイトセンターでの初動対応に重点を置き、関係機関・オフサイトセンター機能班の連携が深まるよう実施すること。
  - ・訓練要員研修及び図上訓練が円滑に進行するよう支援すること。
  - ・訓練ではオフサイトセンターの運営支援業者である東芝ITサービス株式会社（連絡窓口：営業統括部第三営業部第三担当（044-577-7549））の運営支援を受けること。

### （2）訓練評価

- ア 評価員による評価
  - ・訓練項目における実施状況について、専門家を含めた評価員により評価を実施すること。
- イ アンケートの実施

- ・訓練参加者を対象としたアンケートを実施し、意見を集約すること。
- (3) 報告書作成
  - ・訓練検証会議に出席し、(2)の結果を説明すること。
  - ・訓練検証会議の結果を踏まえ、訓練の概要、訓練評価及びアンケートの集計結果を報告書として取りまとめること。
  - ・訓練検証会議の結果等に基づき地域防災計画（原子力災害等対策編）及び原子力関係マニュアルの見直すべき内容があれば、その内容を報告書により提出すること。

## 6 委託期間

契約締結の日から令和8年3月10日まで

## 7 成果品（業務報告書）の納入

- (1) 納期  
令和8年3月10日（火）
- (2) 納入場所  
岡山県危機管理課
- (3) 成果品の種類、数量等
  - ア 業務報告書（紙媒体）：10部
  - イ 業務報告書（CD等の電子媒体）：1枚

## 8 支払

本業務に係る対価の支払は、岡山県による検査後、契約書の定めに基づき支払う。

## 9 その他

- (1) 仕様書に定める事項について疑義が生じた場合又は仕様書に定めのない事項については、必要に応じて岡山県と受託者が協議の上、定めるものとする。
- (2) 本業務の内容を変更する必要がある場合は、岡山県と受託者で協議の上、契約内容を変更できることとする。